

平成29年度 観光文化スポーツ部運営プログラム

<b>&lt;短期アクションプランの目標指標（H32）&gt;</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光満足度（N P S）：26.7（H27年度：17.0）</li> <li>・観光消費額：2,500億円（H27年：2,015億円）【創】</li> <li>・外国人旅行者の観光消費額：150億円（H27年：28億円）</li> <li>・山形駅西口拠点施設及び県内の主要な美術館・博物館等の入場者数：790,000人（H27年度：358,310人）</li> <li>・海外取引を行う県内企業数：248社（H27年：221社）【創】</li> <li>・ボランティア活動参加率：40%（H28年度：32.2%）</li> </ul>	

主要事業及び重要業績評価指標（K P I）等一覧

番号	主要事業	主な取組み内容	K P I（H29計画値）	短期A Pにおける位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
1	○多様なニーズをとらえた受入態勢の整備	○観光関連施設の利便性・快適性向上 ○観光地の利便性・快適性の向上	○主要観光地のWi-Fi導入率：55%	5-1-(1)
2	○観光流動を促す交通の利便性向上	○国際航空ネットワークの充実 ○酒田港の港湾機能の強化 ○二次交通の環境整備の促進	○県外からの観光者数：19,800千人	5-1-(2)
3	○観光資源の高付加価値化	○県内周遊の促進 ○「山形日和。」観光キャンペーン（春・冬）の実施 ○観光資源の訴求力向上	○平均宿泊数：全国平均値以上 (1.32泊（H28）)	5-2-(1)
4	○戦略的誘客の強化 ○「いきいき雪国やまがた」づくりの推進	○ターゲットを明確にした効果的な情報発信 ○観光P R推進 ○「山形日和。」観光キャンペーン（春・冬）の実施 ○雪の魅力の発信と交流の拡大	○冬の観光者数：768万人	5-2-(2) 7-3-(3)
5	○観光産業の基盤強化	○観光地域づくりの促進 ○観光産業のサービス向上	○延べ宿泊者数：6,100千人	5-3-(1)
6	○観光人材の育成	○観光産業を担う人材の育成 ○県民のおもてなし力の向上	○観光人材育成講座（山形観光アカデミー）受講者数（累計）：644人	5-3-(2)
7	○インバウンド拡大に向けた戦略的な誘客推進	○山形の観光資源の訴求力向上 ○隣県等との連携推進	○外国人旅行者受入数：180,000人 ○延べ外国人旅行者宿泊者数：120,000人	5-4-(1)

8	○観光誘客やビジネス機会を創出する国際交流の拡大	○多様な分野における交流への支援	○海外の大学等との協定・提携件数（累計）：220件	5-4-(2)
9	○郷土への愛着や誇りを育む文化・芸術の振興	○文化の伝承活動の促進 ○県民誰もが文化・芸術に親しむ環境づくり ○文化・芸術を育て、親しむ拠点づくり	—	1-5-(1)
10	○文化・芸術、スポーツを活用した地域活性化	○文化・芸術を活かした活動の充実 ○スポーツを活かした活動の充実	○ホストタウン登録国との交流会等への参加者数（累計）：250人	1-5-(3)
11	○県内企業の海外取引の拡大 ○国際物流の拡充	○海外取引支援機能の充実 ○県産品の輸出拡大 ○酒田港の活用促進	○県産品の輸出定番化の品目数：130件 ○酒田港国際定期コンテナ航路貨物量：30,800 T E U	3-4-(1) 3-4-(2)
12	○企業の持続・成長に必要な人材の確保 ○本県産業の付加価値を高める人材の育成	○多様な人材の活用促進 ○グローバル人材の育成	—	3-5-(1) 3-5-(2)
13	○在住外国人の活躍の促進	○暮らしやすい環境の整備 ○活躍できる環境の整備	○国際交流サポーター登録者数：580人	1-4-(3)
14	○多様な主体の連携・協働の促進	○多様な社会貢献活動の担い手の拡大 ○N P O等の活動基盤の強化	○やまがた社会貢献基金助成金額（累計）：399百万円	1-4-(5)

観光文化スポーツ部			
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
1	多様なニーズをとらえた受入態勢の整備	主要観光地のWi-Fi導入率	55%
			28% (H28年度)
短期APにおける位置付け		テーマ5－施策1－主要事業（1）多様なニーズをとらえた受入態勢の整備	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 観光関連施設の利便性・快適性向上
  - ・観光関連施設の公衆トイレの整備への支援
  - ・観光・宿泊施設等のバリアフリー状況調査等の実施
  - ・東北観光復興対策交付金を活用した情報発信や受入態勢整備
- 観光地の利便性・快適性の向上
  - ・多様なニーズに応じた、やまがた観光情報センター（霞城セントラル）の観光案内や情報発信等
  - ・外航クルーズ船の誘致活動

#### 〔評価・課題等〕

- 超高齢社会の進展に伴い、高齢者の旅行者は拡大が見込めるが、旅行意欲があっても身体・健康状態に不安があり旅行を断念する高齢者の増加が懸念される。
- 平成28年の外国人旅行者県内受入者数は、統計を取り始めてから過去最多となったが、全国の状況と比較すると本県を含め東北全体として旺盛なインバウンド需要をまだまだ取り込めていない。しかしながら、外航クルーズ船の平成29年8月の酒田港初寄港や2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、障がい者や外国人の交流人口の拡大が見込まれる。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 高齢者や障がい者、外国人などが気兼ねなく旅行できるよう、無料Wi-Fiの整備や多言語表記の導入、観光公衆トイレの整備支援を行うほか、障がい者の視点によるバリアフリー改修等への支援等を実施し、旅館・ホテル、観光地等の受入態勢の整備を推進する。
- 高齢者や障がい者、外国人等の多様なニーズに応じた観光案内や情報発信等を推進する。
- 多数の外国人観光客の来訪と経済効果が期待できる外航クルーズ船について、国、県、市町村等が一体となり万全の受入環境整備を進め寄港拡大に取り組む。

#### 〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- 観光関連施設の利便性・快適性向上
  - ・観光公衆トイレの洋式化等の施設整備への支援
  - ・宿泊施設や観光施設等におけるWi-Fiの整備や多言語化の促進
  - ・宿泊施設等のバリアフリー化等の改修や従業員研修等への支援

- ・ 宿泊施設等のバリアフリー化状況を調査し、旅行者にあった宿泊施設等とのマッチングを促進

○観光地の利便性・快適性の向上

- ・ 県内主要観光地における「ご当地W i - F i」の整備を進めるとともに、ポータルサイトを活用した多言語による観光情報の発信やクーポン券などの様々なサービス提供の充実
- ・ バリアフリー観光相談窓口の設置（やまがた観光情報センター）や「やまがたバリアフリー観光ポータルサイト」の開設、外国人の多様なニーズに応える観光案内機構など、多様なニーズに応じた観光案内や情報発信等の実施

観光文化スポーツ部			
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
2	観光流動を促す交通の利便性向上	県外からの観光者数	19,800千人
			19,441千人 (H27年度)
短期A Pにおける位置付け		テーマ5－施策1－主要事業(2)観光流動を促す交通の利便性向上	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 海外からの誘客の促進
  - ・トップセールスを始めとする誘客プロモーション
  - ・東北観光復興対策交付金を活用した情報発信や受入態勢整備
  - ・外国人に訴求力の高い雪を活用した戦略的な情報発信
  - ・外航クルーズ船の誘致活動
- 酒田港の港湾機能の強化
  - ・おもてなし研修の実施
  - ・無料W i - F i の整備
  - ・外航クルーズ船の誘致
- 国際航空ネットワークの充実
  - ・国際チャーター便の誘致
  - ・羽田空港乗継によるインバウンドプロモーションの実施
- 二次交通の環境整備の促進
  - ・宿泊施設(旅館)や駅等を出発し観光地等を周遊するタクシー・バス運行事業への支援
  - ・観光地を周遊するための路線バス1日乗車券事業への支援

#### 〔評価・課題等〕

- 平成28年の外国人旅行者県内受入者数は、統計を取り始めてから過去最多となったが、全国状況と比較すると本県を含め東北全体として旺盛なインバウンド需要をまだまだ取り込めていない。また、外航クルーズ船の平成29年8月の酒田港初寄港が決定したことから、初寄港の成功に向け、受入態勢の整備を図る必要がある。
- 国際航空ネットワークについては、台湾及び韓国から国際チャーター便が運航するとともに、羽田空港乗継によるインバウンド旅行商品が造成された。
- 平成28年3月の北海道新幹線開業、7月の仙台空港民営化(LCC路線拡大)、平成29年3月の山形札幌便の運航開始、更に今年度は幕末・維新150年(西日本)等、新たな観光流動が予測される。
- 観光周遊バスやタクシー運行への支援等、2次交通の環境整備を図るとともに、それらを観光客へ効果的にPRを実施することが必要である。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 県国際戦略に基づき、平成32年に外国人観光客30万人の目標に向け、重点地域である台湾、中国、香港などの東アジア地域、成長著しい東南アジア地域、継続市場の韓国や豪州、新規市場の欧州・米国に対して、東北観光復興対策交付金を積極的に活用し、東北観光推進機構や近隣県等とも連携し、旅行博等への出展や現地旅行会社等の招請、現地テレビ番組を活用した情報発信等、積極的なプロモーションを展開する。
- 現地観光コーディネーター等を活用し、国際チャーター便の誘致を促進するとともに、羽田空港乗継によるインバウンド旅行商品の造成拡大に取り組む。
- 多数の外国人観光客の来訪と経済効果が期待できる外航クルーズ船について、国、県、市町村等が一体となり、多言語案内表示やWi-Fiの整備等、万全の受入環境整備を進め、寄港拡大に取り組む。また、外航クルーズ船の更なる寄港に向け誘致を強化する。

○最寄り駅や空港等から観光地までの移動手段（二次交通）の確保及び利便性の向上を図っていく。

**〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕**

○国際航空ネットワークの充実

- ・国際チャーター便の誘致促進
- ・羽田空港乗継便によるインバウンドの誘致促進

○酒田港の港湾機能の強化

- ・外航クルーズ船の受入態勢の整備と誘致促進

○二次交通の環境整備の促進

- ・観光周遊バス・タクシー運行への支援、観光地周遊路線バス1日乗車券事業への支援

観光文化スポーツ部			
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
3	観光資源の高付加価値化	平均宿泊数（全国平均値以上）	全国平均値（1.32泊）以上（H28年） 1.29泊（H28年）
短期APにおける位置付け		テーマ5－施策2－主要事業（1）観光資源の高付加価値化	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取り組み状況〕

- 県内周遊の促進
  - ・5つのメインテーマ（「精神文化」「食・温泉」「山岳・森林」「産業」「スポーツ」）によるツーリズムの促進
  - ・山や滝、名水などの自然と温泉・グルメを組み合わせた旅行商品の造成促進
  - ・県内観光地・観光施設の周遊パスポートによるスタンプラリーの実施（山形日和。ぱすぽーと）
  - ・県内の地域資源を活用した映画などのロケ誘致
  - ・グリーン・ツーリズム情報の発信、受入態勢の整備
- 「山形日和。」観光キャンペーン（春・冬）の実施
  - ・首都圏等における観光・誘客キャラバン及びJR主要駅におけるADビジョン（動画広告）による観光PRの実施
  - ・首都圏、中京圏における旅行事業者向け旅行商品説明会の実施
- 観光資源の訴求力向上
  - ・雪、食、温泉等を活用した、外国人の嗜好の合わせたツアー造成の促進

#### 〔評価・課題等〕

- 平成28年の外国人旅行者県内受入者数は、統計を取り始めてから過去最多となったが、全国状況と比較すると本県を含め東北全体として旺盛なインバウンド需要をまだまだ取り込めていない。
- 本県の各地域で育まれる地酒やワイン、伝統野菜などの“食”、日本遺産（出羽三山、北前船寄港地、サムライゆかりのシルク）、温泉、名水、滝などの観光資源を最大限に活かし、国内外からの誘客を促進する必要がある。
- 各旅行事業者ともに、その地域でしか経験・体験できない「こと」「もの」を求めており、各地域における観光資源の磨き上げ・掘り起こしを継続して支援していく必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 「おもてなし山形県観光計画」に定めた、5つのメインテーマ「精神文化」「食・温泉」「山岳・森林」「産業」「スポーツ」を基軸に、各地域において新たな観光資源の発掘に向けた支援を実施するとともに、地域で育まれる地酒やワイン、伝統野菜などの“食”、日本遺産に認定された出羽三山、温泉、名水、滝などの本県の魅力ある観光資源を最大限に活かした誘客を推進する。
- 「やまがた観光キャンペーン推進協議会」等の関連団体と連携し、戦略的なプロモーション活動を展開し、本県へのツアー造成の促進を図る。
- 日本遺産（出羽三山、北前船寄港地、サムライゆかりのシルク）やユネスコ無形文化遺産登録の新庄まつり等を核とする広域周遊ルートの構築などにより

滞在の長期化やリピーター化を促進する。

**〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕**

○県内周遊の促進

- ・5つのメインテーマ（「精神文化」「食・温泉」「山岳・森林」「産業」「スポーツ」）によるツーリズムの促進
- ・スタンプラリーを活用した県内周遊の活性化
- ・県内の地域資源を活用した映画ロケ等への支援を実施
- ・県グリーン・ツーリズム推進協議会を核とした、受入体制整備、情報発信、誘客促進等の実施

○「山形日和。」観光キャンペーン（春・冬）の実施

- ・観光・誘客キャラバンの実施（首都圏、北海道、東北、中京圏など）
- ・JR首都圏主要駅におけるADビジョンによる観光PRの実施
- ・首都圏、中京圏における旅行事業者向け旅行商品説明会の開催
- ・バスツアー旅行助成などツアー造成の支援

○観光資源の訴求力向上

- ・雪、食、温泉等を活用した、外国人の嗜好に合わせたツアー造成の促進
- ・合宿やイベントによるスポーツツーリズムの誘致拡大に向けたスポーツコミッションの形成の取組みの推進



		観光文化スポーツ部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
4	戦略的誘客の強化 「いきいき雪国やまがた」づくりの推進	冬の観光者数（12-2月）	768万人
			766万人（H27年度）
短期APにおける位置付け		テーマ5-施策2-主要事業（2）戦略的誘客の強化 テーマ7-施策3-主要事業（3）「いきいき雪国やまがた」づくりの推進	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取り組み状況〕

- ターゲットを明確にした効果的な情報発信
  - ・「やまがた雪フェスティバル」の開催
  - ・学会・大会等（MICE）の誘致推進
  - ・教育旅行の誘致促進
  - ・日本遺産に認定された出羽三山の魅力発信
  - ・「日本一さくらんぼ祭り」の開催
- 観光PR推進
  - ・首都圏JR主要駅におけるADビジョン、主要8路線における車内ADモニターによる観光PRの実施
  - ・全国女性誌への観光記事の掲出
- 「山形日和。」観光キャンペーン（春・冬）の実施
  - ・首都圏等における観光・誘客キャラバンの実施
  - ・首都圏、中京圏における旅行事業者向け説明会の実施
  - ・ガイドブック作成及びフリーペーパー等の活用による観光PRの実施
  - ・HP、SNS等情報発信による認知度向上
- 雪の魅力発信と交流の拡大
  - ・雪を活用した冬場の観光誘客の底上げ・拡大を図るための「やまがた雪フェスティバル」の実施
  - ・市町村が行う県内各地の雪祭り・イベント等の新たな開催や内容の拡充に対する支援
  - ・東北の冬の魅力や文化を感じることができる「冬の祭り」「スノーアクティビティ」「冬の生活体験」などの観光資源が点在しており、東北全体としての冬の魅力のブランド化を図るため、冬の東北とスノーコンテンツ等の発信

#### 〔評価・課題等〕

- 観光誘客の推進にあたっては、ターゲットマーケットやプロモーションターゲットを明確にした戦略的な誘客が必要であり、引き続き観光データの分析を進める必要がある。
- 平成28年3月の北海道新幹線開業、7月の仙台空港民営化（LCC路線拡大）、平成29年3月の山形札幌便の就航、青森県・函館DC、更に今年度は幕末・維新150年(西日本)等、新たな観光流動が予測されることから、本県の強みとなる日本遺産等の観光資源を十分に活かしながら、本県認知度の更なる向上を図る必要がある。
- 山形ならではの雪を活用した冬の観光キャンペーンを展開し、旅行会社と連携した宣伝・広報による観光誘客を行うことで、県全域での冬の観光者数及び

観光消費額の拡大につなげていく必要がある。

#### 【今後の推進方向等】

- 「おもてなし山形県観光計画」に基づき、本県の地域資源を最大限に活かした観光誘客を推進し観光者数の増加を図る。
- 国内外における地域別、年代別など、それぞれに効果的な媒体等を活用し、戦略的な観光PRを実施する。また、本県の課題である冬場の誘客拡大に向けて、「やまがた雪フェスティバル」の開催など山形ならではの雪を活用した冬の観光キャンペーンを展開し、観光者数及び観光消費額の拡大につなげる。
- HP、SNS、旅行雑誌、Web広告、また、修学旅行先のPRなど、あらゆる媒体を通して本県の魅力について情報発信を行い、本県認知度の向上を図り、観光誘客の拡大を実現する。
- 冬場の観光誘客の底上げを図るため、冬の観光キャンペーンの目玉イベントとして、「やまがた雪フェスティバル」を引き続き実施する。フェスティバルを、県内各地で開催される様々な雪祭りのオープニングイベントとして位置付け、県内全域への誘客をさらに促進するとともに、地域の方々が雪を資源として再認識し、地元の魅力再確認を促進するため、県内各地の雪祭り・イベント等の新たな開催や内容の拡充に対して支援を行う。
- 東北の生活に根差した独自の魅力を国内外へ発信するとともに、商品化に向けた素材の魅力をブラッシュアップし、旅行商品化につなげ、来訪者の増加を図る。

#### 【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

- ターゲットを明確にした効果的な情報発信
  - ・第3回「やまがた雪フェスティバル」の開催、県内市町村の雪祭り等への支援、東北六県が連携した冬の東北とスノーコンテンツ等の発信
  - ・日本遺産出羽三山の魅力発信（山形交響楽団コンサートの開催）
  - ・学会・大会等（MICE）の開催への支援等
  - ・第6回「日本一さくらんぼ祭り」の開催及びさくらんぼに係る誘客事業の実施
  - ・山形県教育旅行誘致協議会を核として、本県の特色ある資源を活かした教育旅行の誘致促進
- 観光PR推進
  - ・JR首都圏主要駅におけるADビジョンを活用した観光PRの実施
  - ・女性向け旅行情報誌を活用した観光PRの実施
  - ・修学旅行生による観光PRキャラバンの実施
- 「山形日和。」観光キャンペーン（春・冬）の実施
  - ・観光・誘客キャラバンの実施（首都圏、北海道、東北、中京圏など）
  - ・首都圏、中京圏における旅行事業者向け旅行商品説明会の開催
  - ・バスツアー旅行助成などツアー造成の支援
  - ・ガイドブック作成及びフリーペーパー等の活用による観光PRの実施
  - ・HP、SNS等情報発信による認知度向上
- 雪の魅力の発信と交流の拡大
  - ・「やまがた雪フェスティバル」の開催
  - ・地元市町村が新たに開催する雪を活用した祭り・イベント等を支援
  - ・東北六県が連携した冬の東北とスノーコンテンツ等の発信

		観光文化スポーツ部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
5	観光産業の基盤強化	延べ宿泊者数	6,100千人
			5,444千人 (H28年)
短期APにおける位置付け		テーマ5－施策3－主要事業(1)観光産業の基盤強化	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 観光地域づくりの促進
  - ・地域の官民一体となったインバウンド受入団体（協議会）への支援
  - ・観光地域づくり組織（DMO）の形成促進

#### 〔評価・課題等〕

- 観光産業の振興による付加価値の創造や雇用の創出など波及効果を高め、活力ある地域社会を実現していくため、観光産業を本県の基幹産業の一つに位置付け、観光産業の競争力の強化や、中核的な役割を果たす人材の育成、更には、事業者間や産業間の連携を促進していく必要がある。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催や超高齢社会の進展に伴い、外国人や高齢者の旅行者は拡大が見込めることから、外国人や高齢者などに応じた観光地域づくりを進める必要があるが、地域で外国人旅行者の受入を担う受入協議会は9団体にとどまっている。
- コミュニケーション支援ツール（ICT）等の活用などにより、観光産業の生産性向上に向けた取組みを推進する必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 自立的・継続的な観光地経営を促進するため、観光地のマーケティング機能や観光誘客のコンテンツづくりなどを行うDMOの形成を促進する。
- 地域や民間団体におけるインバウンド推進のための地域資源の磨き上げ、おもてなし及び受入態勢整備の取組みを進め、地域が一体となったインバウンド受入の体制づくりを推進する。
- 旅館・ホテル等の従業員のコミュニケーションツールとしてICT等を活用し、障がい者や外国人に対するサービス力向上を図る。

#### 〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- 観光地域づくりの促進
  - ・地域の官民一体となったインバウンド受入団体（協議会）への支援
  - ・観光地域づくり組織（DMO）の形成促進
- 観光産業のサービス向上
  - ・高齢者や障がい者等への接遇向上のためのコミュニケーション支援ツール（ICT）の導入等への支援

		観光文化スポーツ部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
6	観光人材の育成	観光人材育成講座（山形観光アカデミー）受講者数（累計）	644人
			564人（H28年度）
短期APにおける位置付け		テーマ5－施策3－主要事業（2）観光人材の育成	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 観光産業を担う人材の育成
  - ・観光産業をけん引する中核的人材や若手人材の育成
  - ・観光産業のトップセミナーの開催
- 県民のおもてなし力の向上
  - ・観光ボランティアガイド養成の促進
  - ・山形観光エキスパート検定（仮称）の検討
  - ・観光ボランティア等の外国人観光客接客研修の実施

#### 〔評価・課題等〕

- 観光産業の振興による付加価値の創造や雇用の創出など波及効果を高め、活力ある地域社会を実現していくため、観光産業を本県の基幹産業の一つに位置付け、観光産業の競争力の強化や、中核的な役割を果たす人材の育成、更には、事業者間や産業間の連携を促進していく必要がある。
- 外国人観光客の増加に対応するため、コミュニケーション力・語学力や異文化に対する理解力を持つ人材の育成が急務となっている。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 観光立県山形の実現に大きな役割を担う観光産業の中核的人材の育成を図るとともに、地域や観光関連企業、大学、金融機関などの多様な主体による観光地域づくり活動を促進する人材の育成を図る。
- 本県を訪れる観光客に「おもてなし」の心を持って、本県の魅力を積極的に伝えられる人材の育成を図る。

#### 〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- 観光産業を担う人材の育成
  - ・観光産業をけん引する中核的人材や若手人材の育成
  - ・観光産業のトップセミナーの開催
  - ・DMO形成に向けた観光マーケティング研修の実施
- 県民のおもてなし力の向上
  - ・山形県の魅力を発信する観光ボランティアガイドの支援
  - ・山形観光エキスパート検定（仮称）の検討
  - ・外国人観光客接客研修の実施

		観光文化スポーツ部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
7	インバウンド拡大に向けた戦略的な誘客推進	外国人旅行者受入数	180,000人
			127,891人 (H28年速報値)
		延べ外国人旅行者宿泊者数	120,000人
			88,200人 (H28年)
短期APにおける位置付け		テーマ5－施策4－主要事業(1) 戦略的な誘客推進	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### ○海外からの誘客の促進

- ・トップセールスを始めとする誘客プロモーション
- ・東北観光復興対交付金を活用した情報発信や受入態勢整備
- ・外国人に訴求力の高い雪を活用した戦略的な情報発信
- ・外航クルーズ船の誘致活動

#### 〔評価・課題等〕

- 平成28年の外国人旅行者県内受入者数は、統計を取り始めてから過去最多となったが、全国の状況と比較すると本県を含め東北全体として旺盛なインバウンド需要をまだまだ取り込めていない。
- 外航クルーズ船の平成29年8月の酒田港初寄港が決定したことから、受入態勢の整備を進める必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 県国際戦略に基づき、平成32年に外国人観光客30万人の目標に向け、重点地域である台湾、中国、香港などの東アジア地域、成長著しい東南アジア地域、継続市場の韓国や豪州、新規市場の欧州・米国に対して、東北観光復興対策交付金を積極的に活用し、東北観光推進機構や近隣県等とも連携し、旅行博等への出展や現地旅行会社等の招請、現地テレビ番組を活用した情報発信等、積極的なプロモーションを展開する。
- 日本遺産に認定された出羽三山やユネスコ無形文化遺産登録の新庄まつり等を核とする広域周遊ルートの構築などにより滞在の長期化やリピーター化に結びつけ観光消費額の向上を図る。さらに無料Wi-Fiの整備や多言語表記の導入、おもてなし研修など県内を快適に周遊できる環境整備を支援する。
- 現地観光コーディネーター等を活用し、本県を訪問する旅行商品の造成やチャーター便運航を働きかけるとともに、山形県ASEAN戦略アドバイザーからの助言や、シンガポール駐在職員を活用しながら、本県の知名度向上のための情報発信等を行い、観光誘客を図る。
- 多数の外国人観光客の来訪と経済効果が期待できる外航クルーズ船について、国、県、市町村等が一体となり万全の受入環境整備を進め寄港拡大に取り組む。
- 山形県教育旅行誘致協議会を核として、本県の特色ある資源を活かし教育旅行の誘致促進を図る。

#### 〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- 山形の観光資源の訴求力向上
  - ・雪、食、温泉等を活用した、外国人の嗜好に合わせたツアー造成の促進

- ・外国人の多様なニーズに応える観光案内機能や情報発信の充実
  - ・宿泊施設や観光施設等におけるWi-Fiの整備や多言語化の促進
  - ・山形県の魅力を発信する観光ボランティアガイドの支援
- 隣県等との連携促進
- ・海外でのトップセールスや旅行博、商談会への出展等
  - ・仙台空港を活用した広域周遊ルート等の形成や観光資源の一体的な情報発信の強化
  - ・国際チャーター便の誘致促進

		観光文化スポーツ部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
8	観光誘客やビジネス機会を創出する国際交流の拡大	海外の大学等との協定・提携件数（累計）	220件
			237件（H28年）
短期APにおける位置付け		テーマ5－施策4－主要事業（2）観光誘客やビジネス機会を創出する国際交流の拡大	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

○多様な分野における交流への支援

- ・中国黒龍江省友好県省締結20周年記念事業・ブラジル県人会設立60周年記念事業（平成25年度）、インドネシア パプア州姉妹県州締結20周年記念事業（平成26年度）及び米国コロラド州姉妹県州締結30周年記念事業（平成28年度）の実施を通して友好交流を推進
- ・山形県ハルビン事務所開設5周年記念事業の実施を通して、両県省の絆を強化（平成28年度）
- ・海外県人会や姉妹・友好交流先と連携した技術研修員の受入れ
- ・イタリアのロムアルド・デル・ビアンコ財団と本県の情報を財団のネットワークを通して発信するなどの覚書を締結（平成27年度）し、文化・国際交流等を促進

#### 〔評価・課題等〕

○姉妹・友好交流先等との友好交流や技術研修員の受入れ、イタリアのロムアルド・デル・ビアンコ財団との覚書締結を契機としたセミナーの開催等により、交流連携の強化が図られた。これまで培ってきた人的ネットワークを活用しながら、さらなる関係強化を図り、経済交流への発展につなげていく必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

○「山形県国際戦略」に基づき、多様な国際交流を進める中で山形県の国際人脈をつくり、確固たる信頼関係を構築しながら経済・観光交流につなげていく。

#### 〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

○多様な分野における交流への支援

- ・姉妹・友好交流先（米国コロラド州、中国黒龍江省、インドネシア パプア州）、海外県人会との周年事業や技術研修員受入れ、友好交流の実施
- ・国連世界観光会議の開催を通して雪国山形の魅力を発信し、インバウンド拡大を実現するとともに、国際交流等の基盤となるネットワークを構築

		観光文化スポーツ部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
9	郷土への愛着や誇りを育む文化・芸術の振興	—	—
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策5－主要事業（1）郷土への愛着や誇りを育む文化・芸術の振興	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 文化の伝承活動の促進
  - ・地域文化行事への児童生徒の参加や伝統芸能の担い手の育成等について、幼少期から地域の文化に親しむ機会を創出するため、「総合型文化クラブ」モデル事業、こども郷土芸能芸術まつり、山形交響楽団、山形美術館による児童向け文化芸術体験プログラム支援事業を実施
- 県民誰もが文化・芸術に親しむ環境づくり
  - ・中核的な文化施設や文化団体への支援を実施するとともに、アフィニス夏の音楽祭などの広域的文化交流事業を実施
- 文化・芸術を育て、親しむ拠点づくり
  - ・山形駅西口拠点施設(仮称)の整備（施設建設工事への着手、施設に係る管理運営計画の策定）

#### 〔評価・課題等〕

- 「総合型文化クラブ」モデル事業は、県内3市町で実施。放課後子ども教室や学童などにおいて、93回延べ1,718人の子ども達が華道や茶道、伝統芸能などの体験教室に参加した。取組みの結果、子ども達、指導者、保護者等の評判も良く、モデル事業2年目に向けて弾みがついた。今後は、対象地区を増やしていくとともに、モデル事業終了後に自主事業として継続していくための検討が必要。
- 文化芸術体験プログラム支援事業についても1,686人の小学生が参加。楽しく興味を持てるプログラムが開発されており、市町村の自主企画で実施できる方策の検討が課題である。
- 文化施設等の入場者数は前年比で26,699人の増となり、特に山形交響楽団、山形美術館の動員数が増加した。企画内容や公演回数増、広報の充実、新たな会員制の導入などによる効果の現れであり、今後も魅力ある企画や広報活動の強化などが求められる。
- 山形駅西口拠点施設(仮称)について、建設工事を円滑に進めるとともに、管理運営計画に基づき、施設の管理運営に係る詳細を定める必要がある。また、施設開館に向けたプレ事業やオープニング事業について、概要を決定する必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 「総合型文化クラブ」モデル事業、文化芸術体験プログラム支援事業については、引き続き取組むとともに、自主事業として継続実施できるよう、課題の解決に向け関係者と検討を進める。
- 中核的な文化施設への支援や文化交流事業等により、優れた文化芸術の鑑賞機会を広く県民に提供するとともに、2020年オリ・パラに向けて県内で多様な文化プログラムが展開されるよう取組みを進めていく。
- 「山形県文化振興プラン」に基づき施策を進めるとともに、平成31年度の山形駅西口拠点施設の開館を契機に県民の文化に対する意識を高めるため、文化振興にかかる条例制定に向けての検討を進める。
- 山形駅西口拠点施設(仮称)について、建設工事の進捗を適正に管理するとともに、施設の設置管理条例及び施行規則を制定する。また、プレ事業・オープニング事業について、事業検討会議において事業企画を立案し、事業実行委員会に引き継いでいく。



**〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕**

- 文化の伝承活動の促進
  - ・「総合型文化クラブ」モデル事業、文化芸術体験プログラム支援
- 県民誰もが文化・芸術に親しむ環境づくり
  - ・中核的な文化施設や文化団体への支援の実施、山形交響楽団東京・大阪公演開催
  - ・文化振興にかかる条例制定へ向けた検討
- 文化・芸術を育て、親しむ拠点づくり
  - ・山形駅西口拠点施設(仮称)の整備推進（建設工事の推進、進捗の適正な管理、施設の設置管理条例及び施行規則の制定）
  - ・山形駅西口拠点施設(仮称)に係るプレ事業・オープニング事業の概要決定（オープニング事業検討会議の運営、オープニング事業実行委員会の設置・運営）

(部局運営プログラム個表)

		観光文化スポーツ部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
10	文化・芸術、スポーツを活用した地域活性化	ホストタウン登録国との交流会等への参加者数（累計）	250人
			—
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策5－主要事業（3）文化・芸術、スポーツを活用した地域活性化	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 文化・芸術を活かした活動の充実
  - ・中核的な文化施設や文化団体への支援を実施するとともに、山形交響楽団東京・大阪公演、アフィニス夏の音楽祭などの広域的文化交流事業を実施
- スポーツを活かした活動の充実
  - ・モンテディオ山形などのプロスポーツチームへの事業支援やホームタウンTENDO推進協議会など支援団体への活動支援などを実施
  - ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、市町村のホストタウン登録拡大に向けたセミナーの開催や相手国大使館等への働きかけなど市町村への支援を実施

#### 〔評価・課題等〕

- 山形県文化芸術交流発信事業では、県外や国外などから誘客を図れるような事業にも取り組んでいるが、国庫の採択率が6割程度であるため、事業の一部を中止して実施する場合もある。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会へ向け、国内外への情報発信による交流人口の拡大、地域活性化等を図るため、本県ならではの文化プログラムを積極的に展開する必要がある。また、訪日外国人向けに多言語への対応や外国人に魅力的な企画などの取組みも併せて行う必要がある。
- モンテディオ山形のホームゲーム観客数については、地元支援団体等と連携しながら集客を支援したが、リーグ戦を通してチーム成績が伸びなかったこと等が影響し、目標としていたホームゲーム入場者数7,000人／1試合には至らなかった。(6,254人／1試合)
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けたスポーツ振興及び地域活性化の取組みについては、県庁内のスポーツ振興・地域活性化プロジェクトチームで行動計画を策定し、各チームでの具体的な行動を行うこととした。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会など世界的なイベントが続く中、本県の豊富な観光資源について国内外に情報発信することはもとより、潜在顧客にアピールすることによりビジネスパートナーの開拓につながるなど、地方にとって大きなビジネスチャンスに繋げる機会とするためのセミナーを開催し、120名の参加を得た。
- 第3次ホストタウン登録時点での登録団体数は、7団体で全国3位、交流相手国は10か国で全国第1位となり、県内市町村のホストタウン登録が進んだ。一方、ホストタウン登録後の事前キャンプ誘致については、事前キャンプ協定締結が村山市1市に留まり、事前キャンプ誘致に向けた取組みを推進する必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 中核的な文化施設への支援や文化交流事業等により、優れた文化芸術の鑑賞機会を広く県民に提供するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて県内で多様な文化プログラムが展開されるよう取組みを進めていく。
- 若者を中心とし、自由な発想で本県ならではの文化プログラムについて検討し、交流人口の拡大、地域活性化につながる取組みを進める。
- 文化・スポーツによる海外や県外との交流事業を行う団体の支援を行い、文化・スポーツの振興と交流人口の拡大を図る。

- プロスポーツチームやその活動を支援する団体等を支援・活用し、スポーツの振興のみならず、地域の賑わいづくりや地域の活性化に結び付ける。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたスポーツを通じた地域活性化の推進について、庁内に組織した「スポーツ振興・地域活性化プロジェクトチーム」の活動を、市町村や競技・観光団体などとの連携を図りながら、関連事業を推進するとともに、市町村と連携し事前キャンプの誘致を促進し、スポーツによる観光振興や国際交流、交流人口の拡大に取り組んでいく。
- 「おもてなし山形県観光計画」に定めた、5つのメインテーマ「精神文化」「食・温泉」「山岳・森林」「産業」「スポーツ」を基軸に、各地域において新たな観光資源の発掘に向けた支援を実施するとともに、地域で育まれる地酒やワイン、伝統野菜などの“食”、日本遺産に認定された出羽三山、温泉、名水、滝などの本県の魅力ある観光資源を最大限に活かした誘客を推進する。

#### 〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- 文化・芸術を活かした活動の充実
  - ・ 中核的な文化施設や文化団体への支援
  - ・ 山形交響楽団東京・大阪公演などの広域的文化交流事業の実施
  - ・ 文化・スポーツによる交流促進事業に対する助成
  - ・ 若者を中心とした県民総参加の新たな文化プログラムの検討
  - ・ 5つのメインテーマ（「精神文化（新庄まつり・出羽三山など）」「食・温泉」「山岳・森林」「産業」「スポーツ」）によるツーリズムの促進
  - ・ 県内の地域資源を活用した映画ロケ等への支援
- スポーツを活かした活動の充実
  - ・ 県内のプロスポーツ等を活用した地域主体の賑わいづくりへの支援の推進
  - ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップの事前キャンプの誘致による国内外のスポーツ選手との交流機会の拡大
  - ・ 合宿やイベントによるスポーツツーリズムの誘致拡大に向けたスポーツコミッションの形成の取組みの推進

		観光文化スポーツ部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
1 1	県内企業の海外取引の拡大 国際物流の拡充	県産品の輸出定番化の品目数	130件
			99件 (H28年度)
		酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	30,800TEU
			23,658TEU (H28年)
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策4－主要事業(1) 県内企業の海外取引の拡大、(2) 国際物流の拡充	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### ○海外取引支援機能の充実

- ・ 県国際経済振興機構等、海外取引の支援機関を核としたコーディネートやワンストップ相談機能の充実（海外取引支援体制を強化するため、一般社団法人山形県国際経済振興機構を設立（H24.7））
- ・ 県ハルビン事務所をはじめとする現地活動拠点や現地コーディネーターの活用等、海外現地情報の収集・提供の充実（シンガポールに駐在員（H25）とASEAN貿易コーディネーターを配置（H27）、上海に日中経済交流アドバイザーを配置（H27）、韓国に経済貿易コーディネーターと戦略的情報発信員を配置（H27））

##### ○県産品の輸出拡大

- ・ セミナーの実施等、相手国等の取引慣行習得の支援の展開（「ハラルセミナー」等）
- ・ 商品パッケージの改善等、海外市場を意識した付加価値の高い商品づくりへの支援の展開（シンガポールデザイナー招聘事業等）
- ・ 新たな輸出パートナーの発掘・確保等、県産品の継続した輸出の促進（輸出パートナー招聘事業等）
- ・ 現地企業との商談会開催等、取引機会創出への支援の展開（台湾・ハルビン・北京での商談会、香港美食商談会、ハワイでのトップセールス等）

##### ○酒田港の活用促進

- ・ 官民一体のポートセールスの強化等、国際定期コンテナ航路の利用拡大に向けた取組みの推進（新規・継続利用荷主への助成制度の実施等）

#### 〔評価・課題等〕

- 海外取引支援機能については、現地活動拠点や現地コーディネーターの設置による支援体制の整備を図ってきた。今後は、これまでの活動で蓄積されたノウハウや人的ネットワークを活かして、より効果的な支援を展開していく必要がある。
- 県産品の輸出拡大については、台湾、香港など従来からの重点市場や中国に加え、平成25年度から本格的な取組みを行っているASEAN諸国など、アジア地域における取組みにより、県内企業の海外取引の進展、県産品輸出継続などの成果が見られ、海外取引を行う県内企業数が着実に増加した。今後もこれまでの取組成果や各国のマーケットの状況等を踏まえながら事業を展開していくことが重要である。
- 酒田港については、これまでの官民一体となった戦略的なポートセールス活動や港湾機能強化の取組みの結果、中国航路増便等の国際定期コンテナ航路の拡充、大口荷主の貨物量増などにより、国際定期コンテナ貨物の取扱いが大幅に増加し、平成26年から3年連続で過去最高を記録した。一方、平成29年4

月にこれまでの5便から4便に減便されており、今後、更なる利用拡大とともに、コンテナ貨物拡大に向けた航路拡充、港湾機能強化等への取組みが求められている。

#### 〔今後の推進方向等〕

「山形県国際戦略」に基づき、次の方向で取り組む。

- 国際経済振興機構、企業振興公社、金融機関等との連携協力によるワンストップサービス相談体制の充実・強化を図るとともに、現地活動拠点や現地コーディネーター等の活用などによる現地支援機能の強化を図っていく。
- 海外展開に取り組む企業に対しては、引き続き、海外取引のための専門的助言や人材確保などの支援を行うとともに、特に国際戦略において重点地域と位置付けた台湾、香港、中国、ASEANを柱に、これまでの取組成果や各国のマーケットの状況等を踏まえた戦略的な輸出促進事業を展開することにより、県産品の販路拡大を積極的に進めていく。
- 酒田港については、コンテナクレーン2台目の設置（H25.11）やリーチスタッカー3台目の設置（H27.11）、コンテナヤードの拡張（H28.11）など、更なる利便性向上が図られているところであり、これらを強みとして、県内のみならず県外企業をもターゲットとした積極的なポートセールスを展開し、新たな貨物の掘り起こしを図るとともに、既存航路の拡充、新たな航路開設の可能性の検討、港湾機能の強化等に努め、なお一層の利便性向上を図っていく。

#### 〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- 海外取引支援機能の充実
  - ・県国際経済振興機構等、海外取引の支援機関を核としたコーディネートやワンストップ相談機能の充実
  - ・県ハルビン事務所をはじめとする現地活動拠点や現地コーディネーターの活用等、海外現地情報の収集、提供の充実
- 県産品の輸出拡大
  - ・セミナーの実施等、相手国等の取引慣行習得の支援の展開
  - ・商品パッケージの改善等、海外市場を意識した付加価値の高い商品づくりへの支援の展開
  - ・新たな輸出パートナーの発掘・確保等、県産品の継続した輸出の促進
  - ・現地企業との商談会開催等、取引機会創出への支援の展開
- 酒田港の活用促進
  - ・官民一体のポートセールスの強化等、国際定期コンテナ航路の利用拡大に向けた取組みの推進

		観光文化スポーツ部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
1 2	企業の持続・成長に必要な人材の確保 本県産業の付加価値を高める人材の育成	—	—
			—
短期A Pにおける位置付け		テーマ3－施策5－主要事業（1）企業の持続・成長に必要な人材の確保、（2）本県産業の付加価値を高める人材の育成	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 多様な人材の活用促進
  - ・県内企業と留学生の接点づくりによる海外展開の担い手の確保支援（留学生を対象とした企業見学会、企業合同説明会等）
- グローバル人材の育成
  - ・県内大学や地域の国際交流協会へのALT派遣の支援など、大学生や社会人を対象とした国際理解の促進や英語学習機会の拡大に向けた取組みを推進
  - ・山形県国際交流人材育成推進協議会（事務局：山形大学）を中心に、地域の大学生の海外留学支援について検討

#### 〔評価・課題等〕

- 平成19年度から企業合同説明会等の留学生を対象とした事業を実施しており、平成28年度までに32人の留学生が県内の製造業や金融機関等に就職し、出身国との架け橋として活躍するなど成果が挙げられている。海外展開を図る企業においては、必要な専門知識を備えるとともに、日本と現地双方の言語、文化に精通する人材が求められており、今後も、県内企業と留学生との接点形成の機会を設定していく必要がある。
- 県内企業の海外取引の拡大などグローバル化が進展し、海外からの観光客の増加に対応するため、語学力・コミュニケーション力や異文化に対する理解力を持つ人材の育成が急務となっている。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 「山形県国際戦略」に基づき、次の方向で取り組む。
- 県内企業の海外取引等の拡大のための産業人材の育成・確保については、留学生の県内への就職促進に向けて、大学等との連携を強化しながら企業見学会や合同企業説明会の開催など、県内企業と留学生との接点形成の取組みを進めていく。
- 関係機関の連携体制を構築・強化することにより、県民の国際理解教育及び外国語教育等を充実し、グローバル人材の育成を推進する。

#### 〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- 多様な人材の活用促進
  - ・県内企業と留学生の接点づくりによる海外展開の担い手の確保支援
  - ・留学生を対象とした県内企業合同説明会の開催
- グローバル人材の育成
  - ・県内大学や地域の国際交流協会へのALT派遣の支援など、大学生や社会人を対象とした国際理解の促進や英語学習機会の拡大に向けた取組みを推進
  - ・山形県国際交流人材育成推進協議会（事務局：山形大学）を中心に、地域の大学生の海外留学支援について検討

		観光文化スポーツ部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
13	在住外国人の活躍の促進	国際交流サポーター登録者数	580人
			573人 (H28年度)
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策4－主要事業(3) 在住外国人の活躍の促進	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 暮らしやすい環境の整備
  - ・在住外国人相談窓口の開設
  - ・宿泊施設や観光施設等における多言語化の促進
- 活躍できる環境の整備
  - ・語学、ホストファミリー、国際理解などのボランティアスタッフ（国際交流サポーター）の拡充に向けた支援
  - ・留学生を対象とした県内企業就職支援のための合同説明会の開催

#### 〔評価・課題等〕

- 平成28年12月末現在の県内の外国人人口は、前年と比較して177人増の6,229人。アジアの国々から結婚や技能実習等を目的として来県した女性が多い。
- 在住外国人の方々を対象とした行政情報や生活支援情報をまとめた冊子の作成・配布を行っているほか、山形県国際交流センターに6言語で窓口を設置し、日常生活全般の相談内容に対応している。また、在住外国人との協働の拡大を促進するため、(公財)山形県国際交流協会と連携し、語学や国際理解などの国際交流サポーターの拡充に向けた支援を行ってきた。一方で、本県の国際化の現状は、外国語学習を行った人の割合が全国的に見ても極めて低い状況にあるなど、進んでいるとは言い難い状況にある。
- 県内企業の海外取引の拡大などグローバル化が進展し、海外からの観光客の増加に対応するため、語学力・コミュニケーション力や異文化に対する理解力を持つ人材の育成が急務となっている。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 在住外国人が国籍にかかわらず暮らしやすい環境の整備を継続するとともに、在住外国人が地域の一員として活躍できるよう、在住外国人との協働を促進する。

#### 〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- 暮らしやすい環境の整備
  - ・在住外国人相談窓口の拡充
  - ・宿泊施設や観光施設等における多言語化の促進
- 活躍できる環境の整備
  - ・語学、ホストファミリー、国際理解などのボランティアスタッフ（国際交流サポーター）の拡充に向けた支援
  - ・留学生を対象とした県内企業就職支援のための合同説明会の開催

		観光文化スポーツ部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
1 4	多様な主体の連携・協働の促進	やまがた社会貢献基金助成金額（累計）	399百万円
			379百万円（H28年度）
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策4－主要事業（5）多様な主体の連携・協働の促進	

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 多様な社会貢献活動の担い手の育成
  - ・顕彰や活動紹介などを通じた社会貢献活動に関する理解と行動参画の促進（やまがたNPO活動促進大会開催、社会貢献基金ニュース発行、ホームページでのPR）
  - ・NPOや企業等、社会貢献活動の担い手の交流機会の拡大などによる活動やネットワーク化の促進（やまがたNPO活動促進大会開催）
- 社会貢献活動の担い手の活動基盤の強化と支援の充実
  - ・ボランティア・NPOの支援体制の整備に向けた取組みの推進
  - ・やまがた社会貢献基金の活用促進などによる社会貢献活動の担い手の活動に対する支援の充実
  - ・NPO中間支援組織の機能強化によるNPOの経営基盤強化支援の充実
  - ・認定NPO法人制度の普及啓発・認定に向けた支援の充実

#### 〔評価・課題等〕

- やまがた社会貢献基金を活用し、様々な分野のNPOやボランティア活動の支援を行うことができた。
- やまがた社会貢献基金の安定的な運営のため、企業への寄附募集活動を継続する必要がある。
- ホームページでの情報発信、やまがたNPO活動促進大会でのやまがた公益大賞受賞団体の活動発表や社会貢献基金助成団体の活動紹介、県民の社会貢献活動への理解促進が図られた。
- ボランティア活動希望者とNPOなどボランティア活動運営団体のニーズを結び付ける仕組みの構築が課題となっている。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 多様な社会貢献活動の担い手の育成
  - ・引き続き県民の社会貢献活動への理解促進を図るため、顕彰や活動紹介等の取組みを継続する。
  - ・ボランティア活動希望者とボランティア活動運営団体とのマッチングが可能となるような仕組みを検討・構築する。
- 社会貢献活動の担い手の活動基盤の強化と支援の充実
  - ・やまがた社会貢献基金を活用した支援を継続するとともに、基金の安定的な運営のため、企業からの寄附募集を推進する。

#### 〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- 多様な社会貢献活動の担い手の拡大
  - ・山形県NPO推進委員会、やまがたNPO活動促進大会の開催
  - ・県民活動の顕彰「やまがた公益大賞」の実施



- ・ホームページ「山形発！ボランティア&NPO情報ページ」による情報発信
  - ・同ホームページの機能面のリニューアル
- NPO等の活動基盤の強化
- ・やまがた社会貢献基金を活用したNPO等が行う公益活動への支援
  - ・パンフレット「やまがた社会貢献基金ニュース」の発行による基金制度の普及・啓発